

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名		新規・継続				
保育所運営事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課				
事業概要		施策内順位				
0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園（児童福祉法第39条による保育施設）を運営する。		1/11				
		市長公約事項				
		一部				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	350,441千円	629,669千円	319,042千円		
	国・県支出金	3,013千円	2,854千円	2,854千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	9,342千円	14,121千円	13,889千円		
一般財源	338,086千円	612,694千円	302,299千円			
事務事業名		新規・継続				
子ども・子育て支援事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課				
事業概要		施策内順位				
子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのため、就学前の子育て支援に関係する事業（私立保育園、認定こども園、家庭的保育事業等）を統合的に所管・実施する。		4/11				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	345,740千円	282,975千円	432,975千円		
	国・県支出金	188,202千円	153,857千円	253,857千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	28,647千円	47,398千円	47,398千円		
一般財源	128,891千円	81,720千円	131,720千円			
事務事業名		新規・継続				
運動遊び事業		継続				
会計・款・項・目		所管課				
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課				
事業概要		施策内順位				
学力・体力・道徳心の向上のための「運動遊び」の実践（脳科学の視点から、3歳から5歳までの幼児期の全身運動が「こころ」と「からだ」ひいては学力向上に大きく影響するという考えから） ・公立保育園全園、私立保育園全園、子どもセンター（こもロッジ）、ひまわり園で、また、希望する私立幼稚園及び小学校で運動保育士による巡回指導の実施 ・事業推進のため保育園・幼稚園・小学校関係者等に対する研修会・講演会等の開催 ・保護者への事業啓発のため、親子運動遊び教室の開催		8/11				
		市長公約事項				
		無				
投入指標	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	年度別事業費	5,790千円	5,886千円	5,531千円		
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	0千円	0千円	0千円		
一般財源	5,790千円	5,886千円	5,531千円			

目的	子育て世帯が安全に通園させられる保育の場を提供して、保護者が安心して子育てのできる環境にするため。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、保育を必要とする世帯のニーズに合わせた保育を実施する。 ・子ども・子育て支援事業計画に沿った事業等を遂行する。 ・保育所の安全対策を徹底する。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	待機児童数	人	0	0	0
特記事項					
保育所の運営について、施設の老朽化や統廃合、民営化などの課題がある。社会環境の変化により、3歳未満児の入所ニーズが増えており、保育士不足が懸念される。					
目的	法律に従った子育て支援の事業・給付を適切に提供し、子育て世帯への支援を行い子どもの健全な成長を保障する環境を整備する。				
平成30年度の目標					
・子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業等を確実に運用、運営する。					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	待機児童数	人	0	0	0
特記事項					
【事業名変更：（変更後）子ども・子育て支援事業費】					
目的	梅花教育に必要な子どもの学ぶ環境には、適切な身体の成長を保障することも不可欠であるため、全身運動をすることによって、脳の前頭前野が活性化し、感情をコントロールする力（＝注意力や抑制力、判断力）を養うとともに丈夫な体をつくる。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・導入済の保育園、幼稚園、小学校における事業の定着及び継続を図る。 ・小学校低学年への導入の機運を高め、可能な小学校から順次導入する。 ・事業効果を高めるための研修を開催する。 ・事業効果を検証するために検討した各種データの収集整理を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	プログラム実施保育園数	園	10	10	10
	プログラム実施日数	日	162	162	162
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名		新規・継続		
私立幼稚園補助事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園運営補助金の交付 幼稚園就園奨励費補助金の交付 		11/11		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	87,113千円	83,695千円	83,695千円
	国・県支出金	21,027千円	25,088千円	25,088千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	66,086千円	58,607千円	58,607千円
事務事業名		新規・継続		
子どもセンター運営事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営 		5/11		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	24,754千円	22,706千円	72,706千円
	国・県支出金	5,228千円	5,249千円	30,249千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	41千円	60千円	60千円
	一般財源	19,485千円	17,397千円	42,397千円
事務事業名		新規・継続		
児童クラブ運営事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 保護者が、就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営 		10/11		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	13,107千円	11,383千円	11,383千円
	国・県支出金	0千円	5,972千円	5,972千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	2,114千円	2,114千円
	一般財源	13,107千円	3,297千円	3,297千円

目的	安心して子育てができる環境整備の一環として、補助金を交付することにより幼稚園運営や就園家庭を支援し、幼児教育の推進を図る。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 適正に補助金を交付する。 新制度導入に併せて、教育行政が担うべき幼児期の教育へ負担金を交付し、当該教育の私立園での実施を検討する。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	該当件数に対する補助金交付件数の割合	%	100	100	100
特記事項					
目的	乳幼児の子育てについて、保護者の孤立化などが原因で、十分な育児ができない状況が見受けられることから、子育て環境の充実のため、乳幼児親子へ施設サービスを提供し、保護者の安定した育児を支援する。また、放課後に児童生徒が安全安心で過ごすことができる場所を提供し、健全な育成を図る。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 保護者が、サービスを必要としたときに選択肢の一つとして検討できるよう、周知活動を積極的に行う。 実施している施設サービス・事業などについて、平成25年度に実施した「子ども・子育て支援ニーズ調査」の結果を参考に、利用者のニーズと過去の参加者数などを踏まえ、検討を行い、実施可能なものから順次改善を行う。 近接の児童クラブ施設との統廃合について、地域ニーズや当該小学校との関連も踏まえ検討を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率	%	100	100	100
	利用者数	人	43,000	43,000	43,000
特記事項					
目的	子育て環境の充実のため、児童生徒の放課後の安全安心して生活できる場所を提供し、健全な育成を図るとともに就労している保護者の負担を軽減させる施設サービスを提供する。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 新制度に沿った運営を行う。 「子ども・子育て支援事業計画」の、数年後に向けた施設や職員の在り方を意識し、計画に沿った運営を行う。 近接の地域子育て支援拠点施設（こもろっじ）との統廃合について、地域ニーズや当該小学校との関連を踏まえ検討を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合	%	100	100	100
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名		新規・継続		
児童施設運営事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする施設の運営 ・18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。 		9/11		
		市長公約事項		
		無		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	32,006千円	28,370千円	28,370千円
	特定財源			
	国・県支出金	6,040千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	4,367千円	2,658千円	2,658千円
	一般財源	21,599千円	25,712千円	25,712千円
事務事業名		新規・継続		
就学指導支援事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童生徒への適切な就学指導及び教育支援を行なう 		3/11		
		市長公約事項		
		一部		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	4,653千円	4,900千円	4,900千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,653千円	4,900千円	4,900千円
事務事業名		新規・継続		
家庭児童相談事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉の充実と養育や家庭の経済状況等の様々な問題からくる、児童の家庭環境の整備や支援と相談を行う。 		7/11		
		市長公約事項		
		一部		
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度
	年度別事業費	2,277千円	2,350千円	2,350千円
	特定財源			
	国・県支出金	34千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,243千円	2,350千円	2,350千円

目的		<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。 			
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・子育て支援事業計画」及び新制度に沿った施設運営を行う。 ・計画の数年後の「目標」実現に向け、計画的に職員・施設などの検討を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合	%	100	100	100
特記事項					
平成27年度より事業名「児童館等運営事業」に修正					
目的		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりのニーズや特性に応じた適切な指導・支援・環境を整備し、保護者や関係機関と連携を取りながら、個の特性を最大限に伸ばす。 			
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携し幼稚園・保育園等への巡回訪問及び就学相談を実施することにより、幼児期からの情報の一元化を図る ・配慮を要する子ども資料票等を基に特別支援コーディネーターとの連携を図り、支援体制を構築すると共に保護者と学校等が連携して子どもに必要な教育的支援が継続できるようにする。 ・教育的支援がその子にあった支援になっているかの見直しを学校等と確認していく。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	教育相談での心理検査実施数	数	70	70	70
特記事項					
「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（文科初通知第756号）のなかで、就学先の決定のみならずその後の一貫した支援についても助言を行なう観点から、機能拡充を図るとともに、「教育支援委員会」と言った名称が適当であると方針が示されたので、「就学指導」から「教育支援委員会」に変更した。					
目的		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの置かれている家庭状況等を的確に捉え、子どもや家庭に最も効果的な援助が行なえるように、関係機関と連携して相談や支援を行う。 			
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や学校・幼稚園・保育園・児童館と連携して、きめ細かい家庭相談と支援ができる体制を引き続きつくる。 ・保健師等専門職や児童館・保育園等と定期的な情報交換の場を設け、ハイリスク家庭の情報を共有し虐待等に繋がる不安要素を全体で共有し対応する。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	家庭児童相談員のハイリスク家庭の支援会議数	件数	24	24	24
特記事項					
*児童福祉法（第十条）市町村は、次に掲げる業務を行わなければならない。（児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。必要な情報の提供を行うこと。家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。）					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				新規・継続	
教育支援センター等運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。				6/11	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		10,614千円	10,640千円	10,640千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	10,614千円	10,640千円	10,640千円
事務事業名				新規・継続	
特別支援教育等推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・学校運営を補助し、特別支援学級に在籍する児童生徒や配慮を要する児童生徒への支援を行うために支援員を配置する。 ・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや指導者となっていけるようになるため、研修や講演会等を実施する。				2/11	
				市長公約事項	
				全て	
投入指標	平成30年度		平成31年度	平成32年度	
	年度別事業費		40,749千円	40,300千円	40,300千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	40,749千円	40,300千円	40,300千円

目的	様々な原因により集団生活への不応適や不登校となっている児童生徒の課題の改善を図るために、教育相談・適応指導等の教育支援を行い、不登校改善や教育相談による支援の充実を目指す。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・通室している不登校児童生徒の学習、生活支援、適応指導を行い、在籍校及び進学校復帰への支援を行なう。 ・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒に対し、家庭及び学校等と連携を図り登校支援等を行なう。 ・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に乗り、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携して対応していく。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	センター職員による相談訪問件数	回	480	480	480
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	30	30	30
特記事項					
目的	学校生活を有意義に過ごすために、集団不応適、発達障がいや介助等の特別な教育的支援を要する児童生徒が在籍する学級に支援員を配置し、個々の発達を支援することにより、学級・学校運営の円滑化をめざす。				
平成30年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な児童生徒への支援体制を学校と協議を行ない、効率的な支援体制・配置を行なう。 ・子どもの状況を学校と情報共有し、特別支援コーディネーターや教育支援センター、相談員とも連携した支援が行なえるようにする。 ・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや中心となる指導者の資質向上のため、実践編の研修を行なう。 					
活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	支援員の配置数	数	23	23	23
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名		新規・継続
保育所費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費	子ども育成課	

投入指標	特定財源	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		年度別事業費	166,823 千円	166,523 千円	166,523 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	105,472 千円	100,000 千円	100,000 千円
一般財源	61,351 千円	66,523 千円	66,523 千円		